

第4回 定例会

今定例会の概要

平成十九年第四回定例会は、十二月五日から十九日まで十五日間の会期で開かれました。

この定例会には、知事からは、茨城県森林湖沼環境税条例や茨城県心身障害者扶養共済条例の一部を改正する条例など、また、議員からは、いばらきの快適な社会づくり基本条例などの議案が提出されました。

一般質問では、水戸北スマートインターチェンジの恒久化の可能性、小貝川への逆流対策、統合型GISの整備

状況、男女共同参画実施計画の目標達成への取り組み、県南地域の発展の方向性、任期中に知事が重点的に取り組む課題などについて質問がありました。

(二・三面に掲載)

常任委員会では、付託議案の審査、新税の本県独自の使い方、第二期午久沼水質保全計画における新たな取り組み、食品の偽装表示に対する監視体制、就農希望者に対する県の対応、道路特定財源の暫定税率廃止の場合の影響、ひばりくん防犯メールの普及促進策などについて議論が行われました。(四・五面に掲載)

決算特別委員会では、県財政の現状と健全化推進方策、県税徴収率向上の

取り組みなどについて質疑が行われ、「平成十八年度県営企業会計決算」と「同一一般会計及び特別会計歳入歳出決算」の認定に係る審査結果が取りまとめられ、最終日の本会議で委員長から報告されました。(三面に掲載)

財政再建等調査特別委員会では、行政組織改革のための諸方策や歳出削減のための諸方策などについて県執行部への提言の形で中間報告結果が取りまとめられ、最終日の本会議で委員長から報告されました。(七面に掲載)

今回の定例会では、条例、人事、認定、報告、意見書、請願など二十八件の議案が可決、同意、認定、承認、採択されました。

一般質問(要旨)

水戸北スマートインターチェンジの恒久化の可能性は基本的な条件は既に整った

議員(自民) 社会実験中の水戸北スマートインターチェンジの恒久化とフルインターチェンジの可能性を検討すべきと考えるがどうか。

土木部長 利用交通量は当初の目標を大きく上回り、恒久化に必要な採算性などの基本的な条件は既に整った。今後、国などに恒久化を強く働きかける。フルインターチェンジによる日立方面への乗り降りは要望も多く、一層の利便性向上のためにも重要な課題であるので、関係機関と協議し検討を行う。

議員 危機的な財政状況の下、収入未済額を縮減し財源不足を補うとともに負担の公平性を確保することが重要である。収入未済額の解消策について全庁横断的な取り組みが必要と考えるがどうか。

総務部長 連絡会議を設置し全



水戸北スマートインターチェンジ

庁的な推進体制を整備してきたが、体制強化を図る一方、悪質な債務者に対しては法的手段を含め毅然とした対応を図っていく。また、民間の債権回収会社への回収委託などについても検討を進める。

(ほかに、公平な米対策の実施、県営本二丁目アパート跡地利用なども質問)

小貝川への逆流対策は新放水路整備などの早期実施を国に強く働きかける

議員(自民) 利根川から小貝川への逆流対策が、地域住民の長年の願いである。県は、利根川下流部や小貝川の安全度確保のため、放水路事業等の実施を国に強く働きかけるべきと考えが所見を伺う。

土木部長 逆流対策としては洪水時の利根川本川の水位を下げるのが有効である。国が策定中の河川整備計画素案では、河道掘削や江戸川への分派量の増加、各調整池の機能向上、新放水路整備等の対策が図られることとなっている。県としては同計画の早期策定と各種事業の速やかな実施を国に強く働きかけていく。



逆流対策の早期実現が待たれる小貝川

議員 茨城と千葉の県際交流の充実やまちづくりには、国道一六号バイパス構想に、特に若草大橋など本県側の道路事業を連携させるべきだが所見を伺う。

土木部長 同構想は本県道路施策への影響が大きいため、昨年六月より取手市とともに検討会に参画した。若草大橋と構想道路との連絡強化を働きかけていき、構想の様々な影響にも十分配慮する。

(ほかに、茨城・千葉県際地域内の市町村合併推進、全国学力・学習状況調査結果の活用なども質問)

県議会を傍聴しませんか

本会議は、特別の場合を除き、誰でも傍聴できます。傍聴を希望される方は、県議会議事堂の傍聴受付で傍聴券を受け取って入場してください。

詳細について知りたい方は、県議会事務局議事課にお問い合わせください。

お問い合わせ先 電話 029-301-5634
FAX 029-301-5629

統合型GISの整備状況は平成二十年度前半に供用開始見込み

議員(自民) 統合型GIS(統合型地理情報システム)の構築の基本方針及び整備スケジュールはどのようになっているのか。また、システム構築後はどのような方針で運用しようとしているのか。

企画部長 平成二十年度前半に供用できるよう手続きを開始した。県と市町村共同整備のGISとしては全国四番目となる見込み。行政、県民、企業にとって役に立つ情報が簡単に得られ、使いやすいシステムづくりに努めていく。

ながら対応していく。県としても、地域の活性化につながる大学との連携の取り組みをより一層積極的に推進していく。

(ほかに、平成の大合併に続く第二弾の合併、安全とエコに配慮した交通信号管制なども質問)

議員 近年、大学の地域貢献、大学と地域の連携・協働ということが求められる時代といわれているが、県では、流通経済大学など県内の特色のある大学との連携にどのように取り組んでいくのか。

企画部長 流通経済大学スポーツ健康科学部との連携については、その特性や、大学の意向を踏まえ



統合型GISの利活用イメージ

- 質問者
- 高橋 靖 (自由民主党)
- 小林 靖男 (自由民主党)
- 中山 一生 (自由民主党)
- 長谷川典子 (自由民主党)
- (自民県政クラブ)
- 鈴木 亮寛 (自由民主党)
- 小田木真代 (自由民主党)